



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,729	8.0	1,339	17.3	1,407	17.0	677	12.3
2021年3月期第1四半期	13,839	8.6	1,141	10.8	1,202	9.5	772	8.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 838百万円 (21.7%) 2021年3月期第1四半期 1,071百万円 (87.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	99.55	
2021年3月期第1四半期	113.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	60,065	35,150	50.2
2021年3月期	60,738	35,006	49.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,180百万円 2021年3月期 30,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		80.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	7.2	1,600	50.2	1,600	51.5	1,000	52.6	146.94
通期	60,000	8.6	4,500	18.2	4,500	18.9	2,700	29.1	396.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,919,454 株	2021年3月期	6,919,454 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	113,818 株	2021年3月期	113,818 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,805,636 株	2021年3月期1Q	6,805,677 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。先行きについては、感染拡大の防止策、各種政策の効果や海外経済が回復傾向にあることもあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

公共投資は底堅く推移しておりますが、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の当第1四半期連結累計期間の総発注量は、回復傾向にはあるものの、前年同期同様低調に推移しました。

このような厳しい環境下、受注高につきましては、高速道路の更新工事などにより188億74百万円（前年同期比247.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が予定どおり進捗したものの、127億29百万円（同8.0%減）となりました。

損益につきましては、千葉工場改革プロジェクトによる工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、採算性向上に努めた結果、営業利益は13億39百万円（同17.3%増）、経常利益は14億7百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億77百万円（同12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高は、83億7百万円（同67.5%増）となりました。

売上高は、手持ち工事が予定どおりに進捗したものの、74億70百万円（同19.2%減）となりました。

営業利益は5億61百万円（同44.5%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高は、105億65百万円（同2,148.4%増）となりました。

売上高は、手持ち工事が順調に進捗し、54億4百万円（同16.1%増）となりました。

営業利益は7億86百万円（同330.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億72百万円減少し、600億65百万円となりました。主な要因は、現金預金が123億70百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が130億52百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8億16百万円減少し、249億14百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が5億35百万円、その他の引当金が3億63百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加し、351億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億33百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当業界におきましては、昨年12月に、高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化などのネットワーク整備の加速化・深化が織り込まれた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、また2021年度以降は大阪湾岸線西伸部や名神湾岸連絡線など西日本エリアで大型工事が控えていることに加え、大規模更新工事の発注も予定されており、事業環境は明るいものとなっています。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業において、今後も一定量の新設橋梁の発注が見込まれるなか、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、および建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化してまいります。更に、有望な製品の多いFRPなどの開発商品の拡販に努めます。併せて、i-Constructionと働き方改革の推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、より強固な収益基盤とするよう、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、技術提案力の強化など受注力の向上に努め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産性向上・生産効率化を図り、資機材の共同活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組んでおりますが、更なるシナジーの創出に努め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

これら取り組みに加え、コロナ禍での不透明な事業環境を踏まえ、当社グループをあげて経費節減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループは、2019～2021年度中期経営計画の最終年度を迎え以上の取り組みを一層推進してまいります。

また、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社では、2021年度までの4年間で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資計画を実行しておりますが、新型コロナウイルス禍に伴い、経済や企業活動の先行きは不透明感を増しており、生産性向上やコスト削減、業務効率化などに直結する投資は継続する一方で、計画中の新たな投資については延期しており、今後の事業環境を見極めた上で投資の再開を決定いたします。

なお、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,516,686	20,886,864
受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	17,791,143
未成工事支出金	752,875	484,663
その他	1,106,224	1,199,082
流動資産合計	41,219,731	40,361,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,598,943	7,671,518
その他(純額)	5,315,724	5,537,382
有形固定資産合計	12,914,667	13,208,900
無形固定資産	305,924	306,715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,979,431	4,841,178
その他	1,348,194	1,376,899
貸倒引当金	△29,690	△29,690
投資その他の資産合計	6,297,936	6,188,387
固定資産合計	19,518,528	19,704,003
資産合計	60,738,259	60,065,757
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,526,988	8,346,752
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	1,022,607	486,781
未成工事受入金	3,322,654	3,713,996
完成工事補償引当金	584,926	577,840
工事損失引当金	1,859,700	2,020,100
その他の引当金	748,778	385,228
その他	2,090,880	1,838,250
流動負債合計	20,656,534	19,868,949
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,639,718	1,639,718
引当金	141,300	140,387
退職給付に係る負債	2,781,210	2,768,187
その他	213,054	197,592
固定負債合計	5,075,284	5,045,885
負債合計	25,731,818	24,914,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	18,720,714	18,853,773
自己株式	△230,586	△230,586
株主資本合計	25,236,334	25,369,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,106	1,723,118
土地再評価差額金	3,240,566	3,240,566
退職給付に係る調整累計額	△160,806	△152,778
その他の包括利益累計額合計	4,910,866	4,810,906
非支配株主持分	4,859,240	4,970,621
純資産合計	35,006,440	35,150,921
負債純資産合計	60,738,259	60,065,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	13,839,217	12,729,539
完成工事原価	11,902,270	10,561,138
完成工事総利益	1,936,947	2,168,401
販売費及び一般管理費	795,616	829,286
営業利益	1,141,330	1,339,114
営業外収益		
受取利息	415	355
受取配当金	57,247	56,498
スクラップ売却益	678	14,519
その他	16,253	13,968
営業外収益合計	74,594	85,341
営業外費用		
支払利息	5,852	4,475
前受金保証料	6,665	11,516
その他	629	1,016
営業外費用合計	13,147	17,009
経常利益	1,202,778	1,407,446
特別損失		
固定資産売却損	—	21,888
固定資産除却損	1,568	2,398
特別損失合計	1,568	24,287
税金等調整前四半期純利益	1,201,209	1,383,159
法人税等	353,698	445,437
四半期純利益	847,511	937,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,267	260,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	772,243	677,510

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	847,511	937,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,239	△107,987
退職給付に係る調整額	10,388	8,907
その他の包括利益合計	223,627	△99,079
四半期包括利益	1,071,138	838,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,092	577,550
非支配株主に係る四半期包括利益	76,046	261,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来まで工事契約に関する完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用してしております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出してしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはおりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減してしております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	9,249,371	4,653,474	2,778	13,905,623	△66,406	13,839,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,875	—	569,951	594,827	△594,827	—
計	9,274,247	4,653,474	572,729	14,500,451	△661,233	13,839,217
セグメント利益	1,010,640	182,750	538,498	1,731,889	△590,558	1,141,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△0千円、セグメント間取引消去△556,326千円及び全社費用△34,231千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	7,470,889	5,404,931	1,532	12,877,352	△147,813	12,729,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,612	—	720,698	867,310	△867,310	—
計	7,617,501	5,404,931	722,230	13,744,663	△1,015,123	12,729,539
セグメント利益	561,349	786,519	686,733	2,034,602	△695,487	1,339,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△10,403千円、セグメント間取引消去△649,587千円及び全社費用△35,497千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,213,706	67.7	7,390,527	59.4	35,052,963	67.6
エム・エムブリッジ	4,454,266	32.8	5,197,220	41.8	16,668,499	32.2
その他	2,778	0.0	1,532	0.0	3,938	0.0
調整額	△66,406	△0.5	△147,813	△1.2	111,737	0.2
合計	13,604,344	100.0	12,441,466	100.0	51,837,138	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	4,960,700	91.3	8,307,482	44.0	36,627,837	51.8
エム・エムブリッジ	469,904	8.6	10,565,129	56.0	34,064,111	48.2
その他	2,778	0.1	1,532	0.0	3,938	0.0
合計	5,433,382	100.0	18,874,143	100.0	70,695,887	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	41,590,532	64.5	48,141,419	51.0	47,304,826	53.6
エム・エムブリッジ	22,911,425	35.5	46,368,814	49.1	41,208,616	46.6
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△19,695	△0.0	△50,025	△0.1	△197,838	△0.2
合計	64,482,262	100.0	94,460,207	100.0	88,315,604	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,249,371	66.9	7,470,889	58.7	35,202,215	63.7
エム・エムブリッジ	4,653,474	33.6	5,404,931	42.5	19,950,490	36.1
その他	2,778	0.0	1,532	0.0	3,938	0.0
調整額	△66,406	△0.5	△147,813	△1.2	111,737	0.2
合計	13,839,217	100.0	12,729,539	100.0	55,268,380	100.0